

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月12日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ドトールコーヒー

【英訳名】 DOUTOR COFFEE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳥羽 豊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目10番1号

【電話番号】 03 5459 9008 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長兼経営戦略室長
足立 荒 男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目10番1号

【電話番号】 03 5459 9008 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長兼経営戦略室長
足立 荒 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	31,311,844	32,056,876	34,340,619	61,713,558	62,703,825
経常利益 (千円)	2,482,805	2,726,454	3,017,205	4,904,116	5,068,339
中間(当期)純利益 (千円)	735,333	1,404,112	1,507,263	723,058	2,743,517
純資産額 (千円)	29,708,799	30,664,520	33,060,653	29,697,211	32,003,051
総資産額 (千円)	50,789,654	52,296,400	54,985,031	50,580,074	53,930,193
1株当たり純資産額 (円)	1,380.77	1,425.19	1,535.82	1,378.01	1,485.70
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.18	65.26	70.04	31.38	125.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.33	52.30	56.09	26.28	100.77
自己資本比率 (%)	58.5	58.6	60.1	58.7	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,985,361	3,119,947	2,149,497	6,378,935	5,552,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,649,229	2,242,095	2,047,806	4,517,802	241,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,598,027	475,589	501,043	1,578,593	384,459
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,487,236	10,446,016	14,578,410	9,982,453	14,972,329
従業員数 (名)	913 (2,508)	902 (2,539)	932 (2,566)	902 (2,349)	909 (2,430)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間及び年間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	29,935,036	30,969,094	33,087,428	59,047,626	60,330,550
経常利益 (千円)	2,463,716	2,664,262	2,968,505	4,880,460	4,973,149
中間(当期)純利益 (千円)	728,497	1,358,399	1,481,743	780,764	2,675,388
資本金 (千円)	6,072,439	6,072,439	6,080,476	6,072,439	6,072,439
発行済株式総数 (株)	21,516,864	21,516,864	21,526,264	21,516,864	21,516,864
純資産額 (千円)	29,230,445	30,210,010	32,561,040	29,283,399	31,526,125
総資産額 (千円)	49,612,231	51,228,174	53,811,154	49,460,746	52,746,798
1株当たり純資産額 (円)	1,358.54	1,404.07	1,512.61	1,359.01	1,463.67
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.86	63.13	68.86	34.29	122.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.07	50.60	55.14	28.72	98.34
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				18.00	20.00
自己資本比率 (%)	58.9	59.0	60.5	59.2	59.8
従業員数 (名)	847 (2,486)	830 (2,517)	852 (2,540)	833 (2,324)	835 (2,404)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間及び年間の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、その他関連当事者2社があります。

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、㈱マグナは平成17年7月1日をもって、㈱マグナインターナショナルから名称を変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	263 (2,478)
卸売事業	421 (59)
その他の事業	66 (2)
全社(共通)	182 (27)
合計	932 (2,566)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	852 (2,540)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、1日8時間換算による臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における飲食業界は、企業業績や雇用情勢にやや回復傾向が見られたものの、家計収入は改善しておらず、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの事業概況は以下のとおりであります。

フランチャイズ事業部門においては、店舗の魅力を向上させ着実に売上増加に結びつけるため継続的かつ積極的に改装を実施しております。当中間連結会計期間も直営店43店舗、加盟店34店舗の合計77店舗の改装を実施いたしました。また、商品投入などをタイムリーに行い、魅力ある商品提供にも努めました。しかしながら、当中間連結会計期間は特に前半において気温の上昇が前年と比べると緩やかであったことや、集中豪雨などの天候不順による影響が大きく、直営既存店売上高は、前年同期に比べ1.5%減となりました。新規出店につきましては、立地を厳選して質の高い出店を行うことを基本方針とし、また、西日本地区における出店を強化いたしました。その結果、直営店7店舗（ドトールコーヒーショップ5店舗、エクセルシオール・カフェ1店舗、マウカメドウス1店舗）、加盟店31店舗（ドトールコーヒーショップ28店舗、エクセルシオール・カフェ2店舗、カフェ・コロラド1店舗）の合計38店舗を新たに開店いたしました。以上の結果、国内のドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,396店舗（直営店251店舗、加盟店1,145店舗）となりました。

一般卸売事業部門においては、チルド商品やドリップカフェ等のコンビニエンスストア向け商品の売上が好調に推移したことと、コーヒー原料の卸売りが増加したことなどから当部門の売上高は計画を大幅に上回りました。

連結対象子会社の株式会社マグナは、ドトールグループ以外の販売を強化した結果、新規出店数および改装店舗数が前年同期よりも少なかったにもかかわらず売上高を増加させました。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーも、粗利益率が改善し、前年同期比で増収増益となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は343億40百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は29億60百万円（同14.5%増）、経常利益は30億17百万円（同10.7%増）となりました。なお、中間純利益につきましては、減損会計の適用に伴い、直営店8店舗の減損処理を行ったことなどから、特別損失3億80百万円を計上し、その結果、15億7百万円（同7.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。

（小売事業）

当中間連結会計期間において直営店7店舗を新規出店、6店舗を閉鎖、加盟店2店舗を直営化いたしました。その結果、売上高は130億79百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は11億58百万円（同40.7%増）となりました。

（卸売事業）

加盟店31店舗の新規出店などにより、加盟店向けの卸売上高が133億29百万円（前年同期比2.6%増）と増加いたしました。また、コンビニエンスストア向け商品の売上が大幅に増加し、卸売事業全体の売上高は、213億58百万円（同9.2%増）と増収となり、営業利益は29億18百万円（同6.6%増）となりました。

（その他の事業）

当中間連結会計期間は新規出店数が前年同期よりも6店舗少なかったことなどから、売上高は5億3百万円（前年同期比11.1%減）と減収となりましたが、設計事業部原価の低減により営業利益は58百万円（同21.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億1百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、145億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は26億68百万円、減価償却費は9億44百万円を計上いたしました。一方、法人税等の支払額が14億77百万円、売上債権が5億12百万円増加したこと等により前中間連結会計期間に比べ9億70百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

直営店の新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出7億62百万円、有価証券の取得による支出23億99百万円や有価証券の売却による収入15億円となったこと等により、前中間連結会計期間に比べ、1億94百万円支出額が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

1株あたり2円増配したことに伴い、配当金の支出額が4億30百万円となったこと等により前中間連結会計期間に比べ25百万円支出額が増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの記載が困難でありますので、区分して記載しておりません。

生産品目	生産量(トン)	生産高(千円)	生産量前年同期比(%)	生産高前年同期比(%)
コーヒー	3,908	2,194,949	111.1	111.4

(注) 1 金額は当社標準原価を基礎とし、実際原価に配賦修正しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの記載が困難でありますので、区分して記載しておりません。

仕入品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食品	12,922,064	104.0
器具・器材	1,057,088	120.2
消耗品・その他	1,357,206	85.1
合計	15,336,358	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社のコーヒー生産は、原則として見込生産であります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	13,079,782	104.6
卸売事業	20,835,105	108.8
その他の事業	425,731	105.8
合計	34,340,619	107.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、外部顧客に対する売上高を示しております。

3 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10以下のため、記載を省略しております。

4 小売事業及び卸売事業の地域別、品目別の売上高は次のとおりであります。

1) 小売事業 地域別売上高

地域	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
北海道地区	3	120,820	101.9
東北地区	7	406,933	92.4
関東地区	45	1,912,696	119.7
東京都	138	7,978,468	102.5
甲信越・北陸地区	1	34,474	99.2
中部地区	12	543,292	99.6
関西地区	29	1,346,346	102.0
中国地区	6	314,125	120.4
九州地区	10	422,625	101.8
合計	251	13,079,782	104.6

(注) 小売事業の当社直営店は、「ドトールコーヒーショップ」、「オリーブの木」、「エクセルシオール・カフェ」、「エクセシオール・カフェ」、「カフェ・コロラド」、「カフェ・コナファーム」、「カフェ・マウカメドウズ」、「サロン・ド・テ マドレーヌ」、「カフェ・テレジア」、「ル・カフェ・ドトール」で構成されております。

2) 小売事業 品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コーヒー	5,886,523	45.0	109.6
食品	7,106,158	54.4	100.5
器具・器材	16,576	0.1	99.8
消耗品・その他	70,524	0.5	150.8
合計	13,079,782	100.0	104.6

3) 卸売事業 地域別売上高

地域	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー向け			
北海道地区	14	184,464	104.5
東北地区	58	801,917	108.2
関東地区	354	3,811,333	100.5
東京都	483	6,586,557	100.0
甲信越・北陸地区	25	326,906	83.8
中部地区	58	764,688	125.3
関西地区	101	1,298,444	108.8
中国・四国地区	20	282,592	129.5
九州地区	32	447,894	112.9
小計	1,145	14,504,800	102.8
その他の一般卸売上		6,330,305	125.5
合計	1,145	20,835,105	108.8

(注) 「その他の一般卸売上」は、コンビニエンスストア、オフィスコーヒーサービス、外食店及び一般店に対する当社の営業本部からの販売並びに連結子会社の販売であります。その地域区分をしておりませんので、区分記載を省略しております。

4) 卸売事業 品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コーヒー	3,789,684	18.2	106.6
食品	12,788,161	61.4	110.6
器具・器材	1,498,850	7.2	106.8
消耗品・その他	1,583,170	7.6	104.2
ロイヤリティー等	1,175,239	5.6	106.0
合計	20,835,105	100.0	108.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末の重要な設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計		
(ドトールコーヒー ショップ) 関東地区	小売事業	店舗設備	22,943		5,381	28,324	0	1店
東京地区	小売事業	店舗設備	70,695		773	71,468	0	2店
中部地区	小売事業	店舗設備	30,237			30,237	1	1店
関西地区	小売事業	店舗設備	52,007			52,007	2	2店
中国地区	小売事業	店舗設備	51,779		239	52,018	1	1店
(エクセルシオール・ カフェ) 関東地区	小売事業	店舗設備	35,747		267	36,014	1	1店
(カフェ・マウカメド ウズ) 関東地区	小売事業	店舗設備	45,828		204	46,032	2	1店
小売事業直営店舗合計			309,238		6,864	316,103	7	9店
関東工場 (千葉県船橋市)	小売事業 卸売事業	焙煎設備 他	8,628	1,400	1,277	11,305	30	
関西工場 (兵庫県加東郡)	小売事業 卸売事業	焙煎設備 他	41,000	258,607	2,005	301,612	25	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,526,264	22,107,328	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	21,526,264	22,107,328		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	2,595	2,595
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	519,000	519,000
新株予約権の行使時の払込金額（千円）	1,556,481（注4）	1,556,481（注4）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,999 資本組入額 1,500	発行価格 2,999 資本組入額 1,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員及び国内の当社子会社の取締役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使にかかる権利行使価格の1年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。ただし、取締役はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること並びに新株予約権の割当を受ける者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定している。</p>	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使時の払込金額は総額を記載しております。

第2回新株予約権（平成15年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,938	1,896
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	193,800	189,600
新株予約権の行使時の払込金額（千円）	331,398（注4）	324,216（注4）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,710 資本組入額 855	発行価格 1,710 資本組入額 855
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員及び国内の当社子会社の取締役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使にかかる権利行使価格の1年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。ただし、取締役はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること並びに新株予約権の割当を受ける者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定している。</p>	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使時の払込金額は総額を記載しております。

第3回新株予約権（平成16年6月29日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,323	2,303
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	232,300	230,300
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	463,670(注4)	459,678(注4)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,996 資本組入額 998	発行価格 1,996 資本組入額 998
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員及び国内の当社子会社の取締役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使にかかる権利行使価格の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額は、1,200万円を超えてはならない。ただし、取締役はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること並びに新株予約権の割当を受ける者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定している。</p>	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使時の払込金額は総額を記載しております。

円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年9月19日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	1,783
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,333,333	4,754,669
新株予約権の行使時の払込金額(円)	転換価格 1,875	転換価格 1,875
新株予約権の行使期間	平成14年10月3日～ 平成18年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,875 資本組入額 938	発行価格 1,875 資本組入額 938
新株予約権の行使の条件	<p>当社が当社の選択により本社債を繰上償還する場合には、当該償還予定日の7銀行営業日前以降本株予約権を行使できないものとする。</p> <p>本株予約権付社債の所持人がその保有する本社債の繰上償還を請求した場合には、当該償還予定日の7銀行営業日前以降当該償還予定日までの間、当該社債に付された本株予約権を行使できないものとする。</p> <p>当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>各本株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	8,915,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日(注1)	9,400	21,526,264	8,037	6,080,476	8,037	6,720,054

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使(円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により、発行済株式総数が581,064株、資本金が544,838千円、資本準備金が544,265千円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鳥羽 博道	東京都大田区田園調布3-10-7	5,500	25.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,521	11.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,310	6.08
ステート・ストリート・バン ク・アンド・トラスト・カンパ ニー505025(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋兜町 6-7)	655	3.04
クレディ・アグリコル・セルビ ス・サントラル・ド・テイト ル・ド・ブリユノワ(常任代理 人 株式会社東京三菱銀行)	30,RUE DES VALLEES BP 1091 801 BRUNOY CEDEX FRANCE(東京都千代田区 丸の内2-7-1)	445	2.07
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	411	1.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	318	1.48
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	302	1.40
バンク・オブ・ニューヨーク・ ジーシーエム・クライアント・ アカウント・イー・アイエスジ ー(常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM(東京 都千代田区丸の内2-7-1)	272	1.26
日本生命保険相互会社(特別勘 定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生 命証券管理部内	236	1.10
計		11,976	55.63

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,522,300	215,223	同上
単元未満株式	普通株式 3,064		同上
発行済株式総数	21,526,264		
総株主の議決権		215,223	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドトールコーヒー	東京都渋谷区神南1 10 1	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,969	1,930	1,924	1,908	1,918	2,025
最低(円)	1,863	1,824	1,867	1,890	1,877	1,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	鳥羽 博道	平成17年7月1日
代表取締役社長	専務取締役 (営業統括本部長)	鳥羽 豊	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	10,446,016		8,978,634		13,072,588	
2		受取手形及び売掛金	4,342,992		5,031,863		4,519,788	
3		有価証券	1,899,563		7,099,583		2,499,567	
4		たな卸資産	1,199,594		1,196,331		1,060,907	
5		繰延税金資産	399,122		495,701		677,662	
6		その他	1,079,891		1,116,645		1,124,941	
		貸倒引当金	39,000		17,000		30,000	
		流動資産合計	19,328,180	37.0	23,901,761	43.5	22,925,456	42.5
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	10,860,754		9,848,498		10,165,437	
		(2) 土地	4,041,661		2,975,053		2,975,053	
		(3) その他	2,678,157	17,580,573	2,496,182	15,319,734	2,440,667	15,581,158
				33.6				27.9
2		無形固定資産	2,062,962	3.9	1,944,290	3.5	2,006,079	3.7
3		投資その他の資産						
		(1) 差入保証金	9,848,452		9,843,186		10,021,537	
		(2) 繰延税金資産	797,873		862,105		741,156	
		(3) その他	2,678,358	13,324,684	3,113,952	13,819,245	2,654,805	13,417,499
				25.5				25.1
		固定資産合計	32,968,219	63.0	31,083,270	56.5	31,004,737	57.5
		資産合計	52,296,400	100.0	54,985,031	100.0	53,930,193	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,348,179		4,585,299		4,290,857		
2		642,100		646,600		666,600		
3				10,000,000				
4		1,173,477		1,156,243		1,588,812		
5		440,000		469,000		423,000		
6		1,536,426		1,797,140		1,636,106		
		8,140,183	15.6	18,654,284	33.9	8,605,376	16.0	
流動負債合計								
固定負債								
1		10,000,000				10,000,000		
2		111,000		109,500		177,800		
3		518,588		510,216		517,987		
4		803,445		830,207		823,475		
5		2,058,664		1,820,169		1,802,503		
		13,491,697	25.8	3,270,093	6.0	13,321,766	24.7	
		21,631,880	41.4	21,924,378	39.9	21,927,142	40.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		6,072,439	11.6	6,080,476	11.1	6,072,439	11.3	
新株式払込金								
				1,539	0.0			
資本剰余金								
		6,712,017	12.8	6,720,054	12.2	6,712,017	12.4	
利益剰余金								
		17,880,700	34.2	20,260,382	36.8	19,220,106	35.6	
その他有価証券評価差額金								
		1,724	0.0	771	0.0	1,020	0.0	
自己株式								
		2,362	0.0	2,569	0.0	2,532	0.0	
		30,664,520	58.6	33,060,653	60.1	32,003,051	59.3	
		52,296,400	100.0	54,985,031	100.0	53,930,193	100.0	
負債、少数株主持分及び 資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		32,056,876	100.0	34,340,619	100.0	62,703,825	100.0
売上原価		16,347,021	51.0	17,140,711	49.9	31,758,978	50.6
売上総利益		15,709,854	49.0	17,199,908	50.1	30,944,846	49.4
販売費及び一般管理費							
1 配送費		1,092,624		1,700,591		2,155,638	
2 販促・広告宣伝費		379,140		418,770		735,154	
3 貸倒引当金繰入額						1,000	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		18,760		21,772		38,790	
5 給料及び手当		3,937,316		3,979,593		8,238,933	
6 賞与引当金繰入額		406,868		430,991		388,331	
7 退職給付費用		162,971		181,809		325,603	
8 法定福利厚生費		477,483		462,625		935,020	
9 水道光熱費		651,562		650,475		1,209,953	
10 地代家賃		2,594,888		2,731,158		5,279,835	
11 減価償却費		650,751		735,467		1,374,381	
12 その他		2,750,428	13,122,797	2,925,672	14,238,928	5,379,873	26,062,514
営業利益		2,587,057	8.1	2,960,979	8.6	4,882,332	7.8
営業外収益							
1 受取利息		6,657		6,963		12,575	
2 受取手数料		3,771		3,585		7,194	
3 為替差益		60,980		5,081		58,647	
4 不動産賃貸収入		66,004		32,572		132,034	
5 その他		25,916	163,329	20,374	68,577	37,335	247,787
営業外費用							
1 支払利息		2,831		2,751		5,571	
2 不動産賃貸費用		21,100		9,600		56,207	
3 その他		23,932	0.1	0	12,352	1	61,780
経常利益		2,726,454	8.5	3,017,205	8.8	5,068,339	8.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	6,786		493		81,269	
2 貸倒引当金戻入益		6,786	0.0	31,000	31,493	81,269	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	197,921		51,402		237,423	
2 固定資産売却損				582			
3 店舗閉鎖損	3	27,938				395,684	
4 会員権評価損		4,950				4,950	
5 差入保証金償却	4	34,815				108,870	
6 減損損失	5	265,625	0.8	328,267	380,251	746,927	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,467,615	7.7	2,668,446	7.8	4,402,680	7.0
法人税、住民税 及び事業税		1,124,000		1,100,000		1,941,000	
法人税等調整額		60,497	3.3	61,182	1,161,182	281,836	1,659,163
中間(当期)純利益		1,404,112	4.4	1,507,263	4.4	2,743,517	4.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,712,017		6,712,017		6,712,017
資本剰余金増加高							
新株式発行による資本剰余金増加高				8,037	8,037		
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,712,017		6,720,054		6,712,017
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,911,829		19,220,106		16,911,829
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,404,112	1,404,112	1,507,263	1,507,263	2,743,517	2,743,517
利益剰余金減少高							
1 配当金		387,289		430,319		387,289	
2 取締役賞与		45,477		35,356		45,477	
3 監査役賞与		2,475	435,241	1,312	466,988	2,475	435,241
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,880,700		20,260,382		19,220,106

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,467,615	2,668,446	4,402,680
2 減価償却費		856,684	944,108	1,807,648
3 固定資産除却損		190,150	43,123	228,785
4 減損損失			328,267	
5 店舗閉鎖損		25,986		307,704
6 差入保証金償却		34,815		108,870
7 貸倒引当金の減少額		2,000	13,000	11,000
8 賞与引当金の増加額		79,000	46,000	62,000
9 退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		1,295	7,770	695
10 役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額())		28,540	6,732	8,510
11 受取利息及び受取配当金		6,657	6,963	12,575
12 支払利息		2,831	2,751	5,571
13 為替差益		60,980	5,434	59,841
14 売上債権の減少額 (又は増加額())		34,506	512,075	142,289
15 たな卸資産の減少額 (又は増加額())		3,312	135,424	141,999
16 仕入債務の増加額 (又は減少額())		91,423	294,441	148,744
17 その他固定負債の増加額 (又は減少額())		50,005	17,665	206,155
18 その他		397,301	46,643	405,626
小計		3,159,301	3,624,224	6,071,213
19 利息及び配当金の受取額		5,301	5,290	10,615
20 利息の支払額		3,122	2,658	5,809
21 法人税等の支払額		41,533	1,477,358	523,336
営業活動による キャッシュ・フロー		3,119,947	2,149,497	5,552,682
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		1,148,283	762,083	1,628,536
2 有形固定資産の売却 による収入		66,737	14,244	1,597,519
3 無形固定資産の取得 による支出		209,742	94,120	260,837
4 有価証券の取得 による支出		1,899,120	2,399,255	2,498,731
5 有価証券の売却 による収入		1,000,000	1,500,000	2,900,000
6 投資有価証券の取得 による支出		601	505,468	1,201
7 保証金の差入れ による支出		289,084	90,476	688,686
8 保証金の返還 による収入		307,531	313,801	433,424
9 その他投資等の増加 による支出		52,020	10,633	88,338
10 その他		17,511	13,815	5,931
投資活動による キャッシュ・フロー		2,242,095	2,047,806	241,319

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		520,000	520,000	1,040,000
2 短期借入金の 返済による支出		520,000	520,000	1,040,000
3 長期借入れによる収入		70,000		230,000
4 長期借入金の返済に よる支出		158,300	88,300	227,000
5 新株式発行による収入			16,074	
6 配当金の支払額		387,289	430,319	387,289
7 その他			1,501	170
財務活動による キャッシュ・フロー		475,589	501,043	384,459
現金及び現金同等物に係る 換算差額		61,299	5,434	62,972
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額())		463,562	393,918	4,989,876
現金及び現金同等物 の期首残高		9,982,453	14,972,329	9,982,453
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,446,016	14,578,410	14,972,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社 2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 株式会社マグナインターナショナル 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社 2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 株式会社マグナ 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社 2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 株式会社マグナインターナショナル 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品 は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月以降 取得した建物(建物附属設備 を除く)及び関西工場につい ては定額法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。また、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年以内) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は、個別に回収可能性を検討し 回収不能見込額を計上しており ます。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため将来の支給見込額のうち当 中間連結会計期間負担額を計上 してあります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。また、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年以 内、新物流管理システム支援 ソフトウェアは7年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため将来の支給見込額のうち当 連結会計年度負担額を計上して あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が328,267千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損(又は為替差益())」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損(又は為替差益())」は36,631千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が123,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,172,170千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入保証 保証先 金額</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303,380千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入保証 保証先 金額</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,026,025千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入保証 保証先 金額</p>
<p>有限会社 小谷野商事 106,560千円</p> <p>株式会社ドトール チャレンジ 85,700千円</p> <p>株式会社 オカダ 68,510千円</p> <p>有限会社 田淵珈琲店 44,500千円</p> <p>石井澄子 41,840千円</p> <p>有限会社タイコウ エンタープライズ 34,365千円</p> <p>三本木剛 28,350千円</p> <p>小園英雄 26,240千円</p> <p>有限会社稲垣商事 26,000千円</p> <p>株式会社オクムラ 22,112千円</p> <p>アイダ企画 株式会社 4,790千円</p> <p>計 488,967千円</p>	<p>有限会社 小谷野商事 97,980千円</p> <p>株式会社 オカダ 59,990千円</p> <p>株式会社ドトール チャレンジ 54,700千円</p> <p>有限会社 田淵珈琲店 38,500千円</p> <p>有限会社タイコウ エンタープライズ 31,190千円</p> <p>三本木剛 25,470千円</p> <p>有限会社稲垣商事 22,400千円</p> <p>小園英雄 21,920千円</p> <p>アイダ企画 株式会社 2,870千円</p> <p>計 355,020千円</p>	<p>有限会社 小谷野商事 102,270千円</p> <p>株式会社ドトール チャレンジ 82,100千円</p> <p>株式会社 オカダ 64,250千円</p> <p>有限会社 田淵珈琲店 41,500千円</p> <p>石井澄子 39,470千円</p> <p>有限会社タイコウ エンタープライズ 33,575千円</p> <p>三本木剛 26,910千円</p> <p>有限会社稲垣商事 24,200千円</p> <p>小園英雄 24,080千円</p> <p>株式会社オクムラ 19,040千円</p> <p>アイダ企画 株式会社 3,830千円</p> <p>計 461,225千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>直営店施設及び 営業権利の譲渡 6,786千円 (1店舗)</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び 備品 493千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15,370千円 直営店施設及び 営業権利の譲渡 20,297千円 (2店舗) 土地 45,600千円 計 81,269千円</p>								
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 188,458千円 工具器具及び 備品 1,384千円 解体撤去費用他 8,079千円 計 197,921千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38,544千円 工具器具及び 備品 4,446千円 解体撤去費用他 8,411千円 計 51,402千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 189,038千円 工具器具及び 備品 10,251千円 ソフトウェア 29,187千円 解体撤去費用他 8,946千円 計 237,423千円</p>								
<p>3 店舗閉鎖損は直営店舗(1店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>	<p>3</p>	<p>3 店舗閉鎖損は直営店舗(9店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>								
<p>4 差入保証金償却は直営店舗の賃借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p>	<p>4</p>	<p>4 差入保証金償却は直営店舗の賃借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p>								
<p>5</p>	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 328,267千円(建物 274,820千円、リース資産 46,230千円、その他 7,215千円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328,267千円	<p>5</p>
用途	種類	場所	その他							
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328,267千円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高10,446,016千円は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,978,634千円 有価証券 7,099,583千円 計 16,078,218千円 償還期限3ヶ月超の有価証券 1,499,807千円 現金及び現金同等物 14,578,410千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,072,588千円 有価証券 2,499,567千円 計 15,572,156千円 償還期限3ヶ月超の有価証券 599,827千円 現金及び現金同等物 14,972,329千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321,011</td> <td>2,087,033</td> <td>3,233,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216,355</td> <td>118,182</td> <td>98,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,537,366</td> <td>2,205,215</td> <td>3,332,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321,011	2,087,033	3,233,977	その他	216,355	118,182	98,173	合計	5,537,366	2,205,215	3,332,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,613,454</td> <td>2,835,685</td> <td>46,230</td> <td>2,731,538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183,104</td> <td>118,132</td> <td>-</td> <td>64,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,796,558</td> <td>2,953,818</td> <td>46,230</td> <td>2,796,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,613,454	2,835,685	46,230	2,731,538	その他	183,104	118,132	-	64,971	合計	5,796,558	2,953,818	46,230	2,796,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,518,354</td> <td>2,453,989</td> <td>3,064,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214,983</td> <td>118,125</td> <td>96,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,733,338</td> <td>2,572,115</td> <td>3,161,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,518,354	2,453,989	3,064,365	その他	214,983	118,125	96,857	合計	5,733,338	2,572,115	3,161,223
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	5,321,011	2,087,033	3,233,977																																																			
その他	216,355	118,182	98,173																																																			
合計	5,537,366	2,205,215	3,332,150																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	5,613,454	2,835,685	46,230	2,731,538																																																		
その他	183,104	118,132	-	64,971																																																		
合計	5,796,558	2,953,818	46,230	2,796,510																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	5,518,354	2,453,989	3,064,365																																																			
その他	214,983	118,125	96,857																																																			
合計	5,733,338	2,572,115	3,161,223																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,095,133千円 1年超 2,367,307千円 合計 3,462,440千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 1,138,008千円 1年超 1,818,509千円 合計 2,956,518千円 リース資産減損勘定中間期末残高 35,497千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,133,871千円 1年超 2,157,468千円 合計 3,291,340千円																																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 605,680千円 減価償却費相当額 552,753千円 支払利息相当額 60,215千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 支払リース料 634,440千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,732千円 減価償却費相当額 570,103千円 支払利息相当額 49,691千円 減損損失 46,230千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,239,026千円 減価償却費相当額 1,131,958千円 支払利息相当額 115,742千円																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,782	3,847	65
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	102,265	105,108	2,842
合計	106,047	108,955	2,907

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 1,899,563千円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

 子会社株式 1,614,000千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債	504,687	501,423	3,263
その他			
合計	504,687	501,423	3,263
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	5,045	5,300	254
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	103,224	104,269	1,045
合計	108,269	109,570	1,300

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 3,099,583千円

 合同運用金銭信託 4,000,000千円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

 子会社株式 1,614,000千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,382	4,436	54
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	102,743	104,411	1,667
合計	107,125	108,847	1,721

2 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 2,499,567千円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

 子会社株式 1,614,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,506,181	19,148,444	402,249	32,056,876		32,056,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		411,976	163,678	575,654	(575,654)	
計	12,506,181	19,560,421	565,927	32,632,531	(575,654)	32,056,876
営業費用	11,682,883	16,821,652	518,014	29,022,549	447,269	29,469,819
営業利益	823,298	2,738,769	47,913	3,609,981	(1,022,924)	2,587,057

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,079,782	20,835,105	425,731	34,340,619		34,340,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		522,994	77,531	600,526	(600,526)	
計	13,079,782	21,358,100	503,262	34,941,146	(600,526)	34,340,619
営業費用	11,921,518	18,439,609	444,886	30,806,013	573,626	31,379,640
営業利益	1,158,264	2,918,491	58,376	4,135,132	(1,174,152)	2,960,979

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,972,767	36,732,470	998,587	62,703,825		62,703,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		875,193	253,503	1,128,697	(1,128,697)	
計	24,972,767	37,607,664	1,252,091	63,832,523	(1,128,697)	62,703,825
営業費用	23,391,056	32,557,520	1,107,708	57,056,286	765,206	57,821,493
営業利益	1,581,710	5,050,143	144,382	6,776,236	(1,893,904)	4,882,332

- (注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
- ・小売事業.....コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
 - ・卸売事業.....コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
 - ・その他の事業.....店舗設計収入等
- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,042,667千円、1,192,178千円及び1,930,132千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,425.19円	1株当たり純資産額 1,535.82円	1株当たり純資産額 1,485.70円
1株当たり中間純利益 65.26円	1株当たり中間純利益 70.04円	1株当たり当期純利益 125.81円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 52.30円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 100.77円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,404,112千円	1,507,263千円	2,743,517千円
普通株主に帰属しない金額			利益処分による役員賞与 36,668千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,404,112千円	1,507,263千円	2,706,849千円
普通株式の期中平均株式数	21,516千株	21,519千株	21,516千株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
普通株式増加数	5,331千株	5,354千株	5,345千株
(うち新株予約権付社債)	(5,304千株)	(5,333千株)	(5,318千株)
(うち新株予約権)	(27千株)	(21千株)	(27千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 819千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 751千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 789千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>1 円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年9月19日発行)につき、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,085,000千円</p> <p>資本金の増加額 542,786千円</p> <p>資本準備金の増加額 542,213千円</p> <p>増加した株式の種類及び株数 普通株式 578千株</p> <p>新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>2 第2回新株予約権につき平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>資本金の増加額 2,052千円</p> <p>資本準備金の増加額 2,052千円</p> <p>増加した株式の種類及び株数 普通株式 2千株</p> <p>発行価額 1株あたり 1,710円</p> <p>発行総額 4,104千円</p> <p>発行価額のうち資本組入額 1株あたり 855円</p> <p>新株の配当起算日 平成17年10月1日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	10,260,685		8,845,557		12,953,708	
2		受取手形	48,819		52,975		47,100	
3		売掛金	4,048,020		4,692,496		4,027,779	
4		有価証券	1,899,563		7,099,583		2,499,567	
5		たな卸資産	778,184		674,804		649,240	
6		繰延税金資産	389,634		483,852		663,925	
7		その他	1,211,692		1,584,259		1,263,999	
8		貸倒引当金	38,000		15,000		28,000	
		流動資産合計	18,598,600	36.3	23,418,528	43.5	22,077,320	41.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	10,299,217		9,417,729		9,723,361	
		(2) 土地	3,045,941		1,979,332		1,979,332	
		(3) その他	2,742,178		2,455,183		2,389,880	
		有形固定資産合計	16,087,336		13,852,245		14,092,574	
2		無形固定資産	2,046,047		1,934,150		1,993,655	
3		投資その他の資産						
		(1) 差入保証金	9,814,636		9,809,423		9,987,773	
		(2) 繰延税金資産	731,712		797,916		675,709	
		(3) その他	3,949,840		3,998,890		3,919,765	
		投資その他の 資産合計	14,496,190		14,606,229		14,583,248	
		固定資産合計	32,629,574	63.7	30,392,625	56.5	30,669,478	58.1
		資産合計	51,228,174	100.0	53,811,154	100.0	52,746,798	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		377,263		9,346		6,603		
2		3,582,670		4,139,403		3,829,963		
3		618,700		623,200		643,200		
4				10,000,000				
5		1,158,917		1,134,992		1,568,088		
6		410,000		430,000		390,000		
7	2	1,465,949		1,712,196		1,539,650		
流動負債合計			7,613,501	14.9	18,049,138	33.5	7,977,505	15.1
固定負債								
1		10,000,000				10,000,000		
2		80,000		101,900		158,500		
3		481,675		470,928		479,241		
4		794,470		818,125		813,070		
5		2,048,517		1,810,022		1,792,356		
固定負債合計			13,404,662	26.1	3,200,975	6.0	13,243,167	25.1
負債合計			21,018,164	41.0	21,250,113	39.5	21,220,673	40.2
(資本の部)								
資本金								
		6,072,439	11.9	6,080,476	11.3	6,072,439	11.5	
新株式払込金								
	3			1,539	0.0			
資本剰余金								
資本準備金								
		6,712,017		6,720,054		6,712,017		
資本剰余金合計			6,712,017	13.1	6,720,054	12.5	6,712,017	12.7
利益剰余金								
1		280,000		280,000		280,000		
2		15,300,000		17,300,000		15,300,000		
3		1,846,190		2,180,769		3,163,179		
利益剰余金合計			17,426,190	34.0	19,760,769	36.7	18,743,179	35.6
その他有価証券評価差額金								
		1,724	0.0	771	0.0	1,020	0.0	
自己株式								
		2,362	0.0	2,569	0.0	2,532	0.0	
資本合計			30,210,010	59.0	32,561,040	60.5	31,526,125	59.8
負債・資本合計			51,228,174	100.0	53,811,154	100.0	52,746,798	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,969,094	100.0	33,087,428	100.0	60,330,550	100.0
売上原価		15,619,669	50.4	16,249,846	49.1	30,122,313	49.9
売上総利益		15,349,425	49.6	16,837,581	50.9	30,208,236	50.1
販売費及び一般管理費		12,805,021	41.4	13,890,916	42.0	25,386,106	42.1
営業利益		2,544,403	8.2	2,946,664	8.9	4,822,130	8.0
営業外収益	1	139,554	0.5	24,591	0.1	201,718	0.3
営業外費用	2	19,696	0.1	2,751	0.0	50,699	0.1
経常利益		2,664,262	8.6	2,968,505	9.0	4,973,149	8.2
特別利益	3	6,786	0.0	31,395	0.1	81,269	0.1
特別損失	4	265,607	0.8	380,119	1.2	746,794	1.2
税引前中間(当期) 純利益		2,405,440	7.8	2,619,780	7.9	4,307,624	7.1
法人税、住民税 及び事業税		1,111,000		1,080,000		1,914,000	
法人税等調整額		63,958	1,047,041	58,037	1,138,037	281,764	1,632,235
中間(当期)純利益		1,358,399	4.4	1,481,743	4.5	2,675,388	4.4
前期繰越利益		487,791		699,025		487,791	
中間(当期)未処分 利益		1,846,190		2,180,769		3,163,179	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が328,267千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が61,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,969,167千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 9,050,842千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 8,805,424千円
2	消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2	消費税等に係る表示 同左	2	
3		3	新株式払込金 新株式払込金はストックオプションにかかわる新株式900株の払込(平成17年9月30日払込期日)によるものです。なお、平成17年10月1日付で資本金769千円及び資本準備金769千円にそれぞれ組み入れております。	3	
4	保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証	4	保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証	4	保証債務 加盟店に対する金融機関借入保証
	保証先 金額		保証先 金額		保証先 金額
	有限会社 小谷野商事 106,560千円		有限会社 小谷野商事 97,980千円		有限会社 小谷野商事 102,270千円
	株式会社ドトール チャレンジ 85,700千円		株式会社 オカダ 59,990千円		株式会社ドトール チャレンジ 82,100千円
	株式会社 オカダ 68,510千円		株式会社ドトール チャレンジ 54,700千円		株式会社 オカダ 64,250千円
	有限会社 田淵珈琲店 44,500千円		有限会社 田淵珈琲店 38,500千円		有限会社 田淵珈琲店 41,500千円
	石井澄子 41,840千円		有限会社タイコウ エンタープライズ 31,190千円		石井澄子 39,470千円
	有限会社タイコウ エンタープライズ 34,365千円		三本木剛 25,470千円		有限会社タイコウ エンタープライズ 33,575千円
	三本木剛 28,350千円		有限会社稲垣商事 22,400千円		三本木剛 26,910千円
	小園英雄 26,240千円		小園英雄 21,920千円		有限会社稲垣商事 24,200千円
	有限会社稲垣商事 26,000千円		アイダ企画 株式会社 2,870千円		小園英雄 24,080千円
	株式会社オクムラ 22,112千円		計 355,020千円		株式会社オクムラ 19,040千円
	アイダ企画 株式会社 4,790千円				アイダ企画 株式会社 3,830千円
	計 488,967千円				計 461,225千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,657千円 受取配当金 229千円 有価証券利息 1,145千円 為替差益 62,444千円 受取手数料 3,771千円 不動産賃貸収入 39,729千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,636千円 不動産賃貸費用 17,060千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 6,786千円 直営店施設 及び営業権利 の譲渡 6,786千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 197,903千円 建物 188,457千円 工具器具及び 備品 1,366千円 解体撤去 費用他 8,079千円 店舗閉鎖損 (1店舗) 27,938千円 差入保証金償却 34,815千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,659千円 受取配当金 218千円 有価証券利息 2,407千円 為替差益 5,545千円 受取手数料 3,585千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,751千円 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 31,000千円 4 特別損失の主要項目 減損損失 328,267千円 固定資産除却損 51,270千円 建物 38,544千円 工具器具及び 備品 4,446千円 解体撤去 費用他 8,278千円 当中間会計期間において、当 社は以下の資産について減損 損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="512 1234 895 1323"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328,267千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュフローを 生み出す最小単位として、店舗 毎、並びに工場を基本単位とし た資産のグルーピングを行って おります。 上記のうち営業活動から生ずる 損益が、継続してマイナスであ る資産グループの帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減 少額328,267千円(建物274,820 千円、リース資産46,230千円、 その他7,215千円)を減損損失 として特別損失に計上して お ります。また、資産グループ毎 の回収可能価額は固定資産の使 用価値により測定しており、将 来キャッシュフローを資本コス トの5%で割り引いて算定して おります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 742,930千円 無形固定資産 33,382千円	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328,267千円	1 営業外収益の主要項目 為替差益 59,634千円 受取利息 19,838千円 受取配当金 229千円 有価証券利息 3,021千円 受取手数料 7,194千円 不動産賃貸収入 80,103千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,571千円 不動産賃貸費用 45,126千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 81,269千円 建物 15,370千円 直営店施設 及び営業権 利の譲渡 (2店舗) 土地 45,600千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 237,289千円 建物 189,038千円 工具器具及び 備品 10,118千円 ソフトウエア 29,187千円 解体撤去 費用他 8,946千円 店舗閉鎖損 (9店舗) 395,684千円 差入保証金償却 108,870千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,527,688千円 無形固定資産 107,574千円
用途	種類	場所	その他							
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328,267千円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,153,422</td> <td style="text-align: right;">2,012,982</td> <td style="text-align: right;">3,140,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,835</td> <td style="text-align: right;">34,240</td> <td style="text-align: right;">42,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,230,257</td> <td style="text-align: right;">2,047,223</td> <td style="text-align: right;">3,183,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,153,422	2,012,982	3,140,439	その他	76,835	34,240	42,594	合計	5,230,257	2,047,223	3,183,033	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,490,613</td> <td style="text-align: right;">2,761,427</td> <td style="text-align: right;">46,230</td> <td style="text-align: right;">2,682,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,265</td> <td style="text-align: right;">34,484</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,566,878</td> <td style="text-align: right;">2,795,912</td> <td style="text-align: right;">46,230</td> <td style="text-align: right;">2,724,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,490,613	2,761,427	46,230	2,682,955	その他	76,265	34,484		41,780	合計	5,566,878	2,795,912	46,230	2,724,735	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,354,502</td> <td style="text-align: right;">2,366,791</td> <td style="text-align: right;">2,987,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,024</td> <td style="text-align: right;">28,621</td> <td style="text-align: right;">45,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,428,526</td> <td style="text-align: right;">2,395,412</td> <td style="text-align: right;">3,033,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,354,502	2,366,791	2,987,711	その他	74,024	28,621	45,402	合計	5,428,526	2,395,412	3,033,114
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	5,153,422	2,012,982	3,140,439																																																			
その他	76,835	34,240	42,594																																																			
合計	5,230,257	2,047,223	3,183,033																																																			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	5,490,613	2,761,427	46,230	2,682,955																																																		
その他	76,265	34,484		41,780																																																		
合計	5,566,878	2,795,912	46,230	2,724,735																																																		
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	5,354,502	2,366,791	2,987,711																																																			
その他	74,024	28,621	45,402																																																			
合計	5,428,526	2,395,412	3,033,114																																																			
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,038,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,267,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,305,700千円</td> </tr> </table>	1年内	1,038,020千円	1年超	2,267,679千円	合計	3,305,700千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,092,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,787,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">35,497千円</td> </tr> </table>	1年内	1,092,543千円	1年超	1,787,676千円	合計	2,880,219千円	リース資産減損勘定中間期末残高	35,497千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,076,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,080,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156,406千円</td> </tr> </table>	1年内	1,076,169千円	1年超	2,080,237千円	合計	3,156,406千円																																
1年内	1,038,020千円																																																					
1年超	2,267,679千円																																																					
合計	3,305,700千円																																																					
1年内	1,092,543千円																																																					
1年超	1,787,676千円																																																					
合計	2,880,219千円																																																					
リース資産減損勘定中間期末残高	35,497千円																																																					
1年内	1,076,169千円																																																					
1年超	2,080,237千円																																																					
合計	3,156,406千円																																																					
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">573,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">523,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,793千円</td> </tr> </table>	支払リース料	573,087千円	減価償却費相当額	523,541千円	支払利息相当額	56,793千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">608,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">547,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,230千円</td> </tr> </table>	支払リース料	608,922千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,732千円	減価償却費相当額	547,399千円	支払利息相当額	47,733千円	減損損失	46,230千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,174,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,074,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">109,318千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,174,517千円	減価償却費相当額	1,074,196千円	支払利息相当額	109,318千円																														
支払リース料	573,087千円																																																					
減価償却費相当額	523,541千円																																																					
支払利息相当額	56,793千円																																																					
支払リース料	608,922千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	10,732千円																																																					
減価償却費相当額	547,399千円																																																					
支払利息相当額	47,733千円																																																					
減損損失	46,230千円																																																					
支払リース料	1,174,517千円																																																					
減価償却費相当額	1,074,196千円																																																					
支払利息相当額	109,318千円																																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,404.07円	1株当たり純資産額 1,512.61円	1株当たり純資産額 1,463.67円
1株当たり中間純利益 63.13円	1株当たり中間純利益 68.86円	1株当たり当期純利益 122.77円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 50.60円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 98.34円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,358,399千円	1,481,743千円	2,675,388千円
普通株主に帰属しない金額			利益処分による役員賞与 33,834千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,358,399千円	1,481,743千円	2,641,554千円
普通株式の期中平均株式数	21,516千株	21,519千株	21,516千株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
普通株式増加数	5,331千株	5,354千株	5,345千株
(うち新株予約権付社債)	(5,304千株)	(5,333千株)	(5,318千株)
(うち新株予約権)	(27千株)	(21千株)	(27千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 819千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 751千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 789千株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年9月19日発行)につき、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,085,000千円</p> <p>資本金の増加額 542,786千円</p> <p>資本準備金の増加額 542,213千円</p> <p>増加した株式の種類及び株数 普通株式 578千株</p> <p>新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>2 第2回新株予約権につき平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>資本金の増加額 2,052千円</p> <p>資本準備金の増加額 2,052千円</p> <p>増加した株式の種類及び株数 普通株式 2千株</p> <p>発行価額 1株あたり 1,710円</p> <p>発行総額 4,104千円</p> <p>発行価額のうち資本組入額 1株あたり 855円</p> <p>新株の配当起算日 平成17年10月1日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第44期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号(代表取締役の異動)の規定に
基づくもの | 平成17年7月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社ドトールコーヒー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトールコーヒーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトールコーヒー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ドトールコーヒー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトールコーヒーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトールコーヒー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、新株予約権の権利行使による新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社ドトールコーヒー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトールコーヒーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトールコーヒーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ドトールコーヒー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	椿	愼	美	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	文	男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトールコーヒーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトールコーヒーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、新株予約権の権利行使による新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。